

四半期報告書

(第107期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

沖電線株式会社
(E01343)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	7
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	Oki Electric Cable Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 服部 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 正夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 当第3四半期連結 累計期間	第107期 当第3四半期連結 会計期間	第106期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	8,514,937	2,355,093	13,428,984
経常利益又は 経常損失（△）（千円）	△270,633	△314,391	339,798
当期純利益又は 四半期純損失（△）（千円）	△196,412	△198,400	198,592
純資産額（千円）	—	10,441,643	10,831,152
総資産額（千円）	—	14,057,725	15,495,320
1株当たり純資産額（円）	—	279.81	290.18
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△5.26	△5.32	5.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	74.3	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	32,064	—	288,463
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△165,704	—	△92,777
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△150,610	—	△231,120
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	2,067,742	2,363,716
従業員数（人）	—	365	365

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	365	(99)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	348	(40)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
電線・ケーブル (千円)	1,424,155
電子部品他 (千円)	627,406
合計 (千円)	2,051,561

- (注) 1. 金額は販売価格であり、内部振替後の数値であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
電線・ケーブル (千円)	112,133
電子部品他 (千円)	169,291
合計 (千円)	281,424

- (注) 金額は仕入価格であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
電線・ケーブル (千円)	1,403,235	181,659
電子部品他 (千円)	863,185	268,279
合計 (千円)	2,266,420	449,938

- (注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
電線・ケーブル (千円)	1,524,535
電子部品他 (千円)	830,557
合計 (千円)	2,355,093

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。
3. 「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」は総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が世界景気を失速させたことにより、国内外の需要が悪化し、設備投資の抑制や各産業の生産調整が進むなど、急速に景気後退局面に入りました。

電線業界におきましては、電気機械、建設・電線販売部門の出荷量が前年割れとなっており、さらに第2四半期まで好調であった自動車部門が10月以降急激に減少するなど、需要の落ち込みが鮮明となってまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、独自性を持った新製品の開発、営業体制や販売促進活動の強化、ロス低減に向けたQC活動の展開、ITを利用した業務効率の改善などを積極的に進めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、景気後退による受注の減少および銅価格の下落に伴い販売価格が低下したことにより2,355百万円となりました。

損益につきましては、銅・亜鉛価格が前年同期に比べ低く推移したことにより良化しましたが、売上高の減少による利益減、有形固定資産の耐用年数変更による償却費の増加、棚卸資産の簿価切下げによる評価損の計上などにより、営業利益は275百万円の損失、経常利益は314百万円の損失、純利益は198百万円の損失となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電線・ケーブル事業

売上高につきましては、機器用電線が産業用機械やアミューズメント向け需要の低迷により大幅に減少し、放電加工機用電極線が販売価格低下により減少したため1,524百万円となりました。

営業利益につきましては、銅・亜鉛価格が前年同期に比べ低く推移したことにより良化しましたが、売上高の減少、石化製品の値上り、有形固定資産の耐用年数変更による償却費の増加、棚卸資産の簿価切下げによる評価損の計上などにより198百万円の損失となりました。

電子部品他事業

売上高につきましては、フレキシブル基板および外資系企業向け統合配線システムなどが減少したため830百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少により77百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは295百万円の減少となりました。これは主に減価償却費175百万円、売上債権の減少257百万円などで増加しましたが、税金等調整前四半期純損失318百万円、仕入債務の減少327百万円により減少したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは138百万円の減少となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得91百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは75百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払74百万円によるものであります。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べ524百万円減少し2,067百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは32百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失306百万円、仕入債務の減少760百万円、法人税等の支払135百万円などで減少しましたが、減価償却費502百万円、売上債権の減少937百万円などで増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは165百万円の減少となりました。これは主に定期預金(預け入れ期間が3か月超)の払戻200百万円により増加しましたが、有形・無形固定資産の取得320百万円により減少したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは150百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払149百万円によるものであります。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ295百万円減少し2,067百万円となりました。

- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (4) 研究開発活動
当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は53百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し
当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。
- (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
当社グループは、営業活動にともなう運転資金、設備投資資金および配当金の支払い、借入金の返済などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借入れなどの外部資金の調達をおこなっております。
当第3四半期連結会計期間末における借入金残高は、190百万円となりました。
また、キャッシュ・フローについては、(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。
- (7) 経営者の問題認識と今後の方針について
(3) [事業上及び財務上の対処すべき課題]および(5) [経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し]に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	38,990,870	38,990,870	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	38,990	—	4,304,793	—	3,101,531

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,670,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,064,000	37,062	同上
単元未満株式	普通株式 256,870	—	—
発行済株式総数	38,990,870	—	—
総株主の議決権	—	37,062	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株および株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。

2. 「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義に係る議決権の数1個および当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式710株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田 中二丁目12番8号	1,670,000	—	1,670,000	4.28
計	—	1,670,000	—	1,670,000	4.28

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	165	178	245	199	196	179	168	150	149
最低（円）	142	158	166	178	167	160	110	123	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,847	2,264,134
受取手形及び売掛金	※2 3,235,691	4,173,559
有価証券	399,895	299,581
製品	653,353	581,873
原材料	149,768	143,882
仕掛品	415,046	458,773
貯蔵品	50,089	17,037
その他	304,624	274,981
流動資産合計	6,876,316	8,213,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,082,746	※1 3,245,012
その他	※1 2,432,851	※1 2,566,186
有形固定資産合計	5,515,598	5,811,199
無形固定資産	228,897	182,580
投資その他の資産	1,436,913	1,287,715
固定資産合計	7,181,409	7,281,496
資産合計	14,057,725	15,495,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,595,945	2,356,452
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	10,419	142,723
その他	662,240	887,290
流動負債合計	2,458,604	3,576,465
固定負債		
退職給付引当金	751,851	688,719
役員退職慰労引当金	77,204	72,070
その他	328,421	326,912
固定負債合計	1,157,476	1,087,702
負債合計	3,616,081	4,664,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	3,406,298	3,752,004
自己株式	△499,548	△497,955
株主資本合計	10,313,074	10,660,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,569	170,779
評価・換算差額等合計	128,569	170,779
純資産合計	10,441,643	10,831,152
負債純資産合計	14,057,725	15,495,320

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	8,514,937
売上原価	7,183,638
売上総利益	1,331,298
販売費及び一般管理費	
給料手当及び福利費	807,567
退職給付費用	80,849
役員退職慰労引当金繰入額	21,854
その他	678,567
販売費及び一般管理費合計	1,588,838
営業損失(△)	△257,539
営業外収益	
受取利息	9,700
受取配当金	22,715
その他	3,696
営業外収益合計	36,112
営業外費用	
支払利息	3,446
為替差損	45,436
その他	324
営業外費用合計	49,207
経常損失(△)	△270,633
特別利益	
固定資産売却益	1,241
投資有価証券売却益	5,669
貸倒引当金戻入額	793
特別利益合計	7,705
特別損失	
固定資産処分損	9,249
投資有価証券評価損	9,459
たな卸資産評価損	24,959
特別損失合計	43,668
税金等調整前四半期純損失(△)	△306,596
法人税、住民税及び事業税	11,258
法人税等調整額	△121,442
法人税等合計	△110,184
四半期純損失(△)	△196,412

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,355,093
売上原価	2,095,118
売上総利益	259,974
販売費及び一般管理費	
給料手当及び福利費	273,335
退職給付費用	27,629
役員退職慰労引当金繰入額	7,299
その他	227,155
販売費及び一般管理費合計	535,418
営業損失(△)	△275,444
営業外収益	
受取利息	3,228
受取配当金	2,798
その他	578
営業外収益合計	6,604
営業外費用	
支払利息	1,164
為替差損	44,387
営業外費用合計	45,552
経常損失(△)	△314,391
特別利益	
投資有価証券売却益	5,660
特別利益合計	5,660
特別損失	
固定資産処分損	1,262
投資有価証券評価損	8,884
特別損失合計	10,146
税金等調整前四半期純損失(△)	△318,878
法人税、住民税及び事業税	△935
法人税等調整額	△119,542
法人税等合計	△120,477
四半期純損失(△)	△198,400

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△306,596
減価償却費	502,857
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63,131
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,134
売上債権の増減額 (△は増加)	937,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△760,506
その他	△240,883
小計	139,218
利息及び配当金の受取額	32,579
利息の支払額	△3,751
法人税等の支払額	△135,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△197,884
無形固定資産の取得による支出	△122,760
定期預金の払戻による収入	200,000
その他	△45,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1,593
配当金の支払額	△149,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295,973
現金及び現金同等物の期首残高	2,363,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,067,742

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ29,230千円増加し、税金等調整前四半期純損失は54,189千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース会計基準適用初年度開始前および開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>機械装置の耐用年数について、第1四半期連結会計期間より、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8～10年の耐用年数を7～8年に変更しました。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ32,813千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,054,191千円であります。</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 152,215千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,747,918千円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,667,847</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>399,895</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,067,742</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,667,847	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	399,895	現金及び現金同等物	<u>2,067,742</u>
現金及び預金勘定	1,667,847					
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	399,895					
現金及び現金同等物	<u>2,067,742</u>					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	38,990千株
------	----------
2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,674千株
------	---------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,652	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	74,640	2.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,524,535	830,557	2,355,093	—	2,355,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,524,535	830,557	2,355,093	—	2,355,093
営業損失(△)	△198,391	△77,052	△275,444	—	△275,444

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,650,973	2,863,964	8,514,937	—	8,514,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,650,973	2,863,964	8,514,937	—	8,514,937
営業損失(△)	△230,511	△27,027	△257,539	—	△257,539

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、電線・ケーブル事業で23,398千円、電子部品他事業で5,832千円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、機械装置の耐用年数について、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8~10年の耐用年数を、7~8年に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、電線・ケーブル事業で31,014千円、電子部品他事業で1,799千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	135,704	90,052	64,651	290,407
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,355,093
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.8	3.8	2.7	12.3

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	566,969	529,023	250,685	1,346,677
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,514,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.7	6.2	2.9	15.8

（注）1. 国または地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州………アメリカ他
- (2) 欧州………ドイツ、トルコ他
- (3) アジア他…中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	279.81円	1株当たり純資産額	290.18円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5.26円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△5.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△196,412	△198,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△196,412	△198,400
期中平均株式数(株)	37,321,711	37,318,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ①中間配当による配当金の総額……………74,640千円
- ②1株当たりの金額……………2円00銭
- ③支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成20年12月2日

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。